別記　第１号様式（第８条関係）

**申請書作成時の注意事項**

**国際交流・多文化共生推進事業助成金交付申請書**

申請日： 令和　　　年 　　月　　　日

公益財団法人岐阜県国際交流センタ－理事長 様

住 所：〒

 団体名：

【注】捺印不要

 役 職

 代表者名： 　　 　　　　　　　　　　 （印）

下記の事業について、助成を受けたいので関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名 | 　 | 事業区分 |  |
| 事 業 概 要 | 【注】国際交流・国際協力事業もしくは多文化共生推進事業 |
| 実 施 期 間 |  令和　　年 　　月 　　日～ 　令和　　年 　　月 　　日 （延べ 　日間） |
| 実 施 場 所 | 　 |
| 事 業 費 | 総 額 | 千円 | 助成要望額 | 千円 |
| 財団への助成申請実績 | ① 有　　　　　　　　　　　　　　・ 　② 無　　※　具体的には下記に記入してください（過去３年間） |
| 　・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円）  |
| 　他 か ら の 助 成 金 | 　【名称】　　　【経過（申請中・決定の時期・確定等】　　【金額（予定）】 |

　　（添付書類）第１号様式（その２）申請団体の状況

　　　　　　　　第１号様式（その３）事業計画書

　　　　　　　　第１号様式（その４）収支予算書

別記　第１号様式（その２）

**申 請 団 体 の　状　況**

　　令和　　　年　 　 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ団 体 名 称 |  | 略称 |  |
| 所 在 地（事務所） | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　　 - 　　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - 　　 Ｅ-ｍａｉｌ： 【注】申請書類や事業についてご連絡する場合する場合がありますので、確実に連絡の取れるご連絡先（TEL、E-mail）を記載してください。 |
| 代 表 者 | 役職フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ：　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 申請事業担当者 | フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： - - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 団体の性格 | ① 任意団体 （　常設組織 ・ 臨時組織 ）【注】企業・学校・個人は申請できません。② 法人　（　　　　　　　　　　　　　　 ）③ 特定非営利活動法人の登録有無（有・無） | 組織設立日 | 　　　 年 　 月 　　 日 |
| 法人設立認可日 | 　　　　年 月 日 |
|  |
| 設立の目的 | 【注】原則、活動実績が１年以上ある団体が申請可能です。 |
| 組織状況 | 会員数 　　　　　　人／事務局スタッフ 　 人（内専従 人）ホームページアドレス： |
| 活動内容 |  |
| 主な活動実績（過去２年間程度） | 【注】団体規約、役員・会員名簿、活動報告、収支決算書等を提出してください。規約がない団体は申請できませんので、作成してください。 |

（添付書類）目的、組織、代表者等団体の運営に必要な事項に関する定め（規約等）

別記　第１号様式（その３）

**審査基準を参考に作成してください**

**事業計画書**

１　事業の名称

　【注】申請書の事業名と同じ名称を記入してください。

２　現状の課題と事業の目的

（１）課題（ニーズ）

【審査基準】地域の課題やニーズを的確に把握した事業か、なぜ必要かを記載してください。

（２）事業の目的（事業実施の重要性・必要性）

３　事業の実施計画

（１）内容と実施方法

　【重要：具体的に記載】

・実施時期や場所、具体的な事業内容を記入してください。開催要項など別紙詳細があれば提出してください

（２）実施体制（協力する関係機関名及びその役割も含む）

（３）実施スケジュール

【注】事業実施までの年間スケジュールを記入してください。（○月に広報、○月に参加者決定など）

【審査基準】実施方法は適切で、実現可能な計画が立てられているか

（４）参加予定者数

主催団体参加者数　　　　　　　　　　　　　　名

一般参加者数　　　　　　　　　　　　　　　名

うち外国人参加者数　　　　　　　　　 　　名

（５）独自性・先進的取り組み等の創意工夫をしている点

【審査基準】新しい取り組みなどの創意工夫点があるか、

タイムリーな内容が盛り込まれている等、進取的、意欲的な取組みであるか

単に発表や展示、鑑賞や視察だけの事業ではなく事業参加者との双方的な交流、能動的な関わりがあるか

より多数の県民が参加できる事業か、またその創意工夫がされているか

４　期待できる効果

【重要：具体的に記載】目安の目標数値等がある場合は記入してください。

【審査基準】県内の国際化や多文化共生推進の波及効果が高いか

地域の課題がどのように解決、改善されるか明確か

継続的にその効果の波及が期待できるか

５　事業成果の活用方法（事業終了後の計画）

【注】事業終了後どのように継続、発展していくのか、新たな活動やフォローの見込みなどを記入してください。

６　事前の広報・実施結果の公表の方法

別記　第１号様式（その４）

**記入例**

Kome

【審査基準】予算の設定が過大なものではないか

**収 支 予　算　書**

【注】金額は千円単位です

**１ 収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 積　算　内　訳 |
| 自 己 資 金  | （千円）８２８ | 【注】自己資金がない事業は助成申請できません。 |
| 入場料等の事業収入(A) | ０ | 【注】助成要望額の百の位以下は切り捨ててください |
| 他団体からの助成金(B) | １００ | ○○○○○（団体名） |
| 当財団への助成要望額※ | ２１９ | 【計算例】(C-A-B）×1/2 例：（対象経費計539(C)－他団体からの助成金100(B)）×1/2=219.5千円 |
| 合 計 | １，１４７ |  |

【注】支出内訳が細かい場合は別紙内訳表を作成してください

**２ 支出の部**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 金 額ア（千円） | アの内訳 | 積　算　内　訳 |
| 助成対象経費（千円） | 助成対象外経費（千円） |
| 報償費 | ３０【注】支出は百の位以下は切り上げてください　　　（例：26,280円は27千円） | ３０ |  | 通訳（外部）　10,000円×3日×1名＝30,000円 |
| 交通費 | ５２７ | ２７ | ５００ | ・海外渡航費　500,000円（18名分）※対象外・参加者交通費ＪＲ往復運賃（場所～場所）730円×18名×2（往復）＝26,280円【注】申請書に記載した人数と同じか、確認してください。 |
| 宿泊費 | ５４０ | ４３２【助成対象費目】報償費、交通費、宿泊費、賃借料、設営費、印刷製本費、通信運搬費、原材料費、消耗品費、保険料、委託料、手数料 | １０８**【令和４年度】****国際交流事業及び多文化共生推進事業ともに****補助率１/２　上限３０万円**・国際交流・協力事業のうちＤＸ関連事業は補助率２/３　上限３０万円　・多文化共生推進事業のうち日本人と外国人の協働事業は補助率２/３　上限５０万円 | ホテル宿泊費（夕食付）15,000円×18名×2泊＝540,000円※内対象外　・夕食代2,000円×18名×2泊=72,000円　・12,000円超過分　　　1,000円×18名×2泊=36,000円　【注】宿泊費1泊12,000円が上限、食事代は対象外　 |
| 印刷製本費 | １０ | １０ |  | リーフレット印刷費用Ａ４版リーフレット　1,500枚 |
| 通信運搬費 | ２０ | ２０ |  | 募集案内、リーフレット郵送　一式【重要】見積書について（額の根拠）①３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を提出してください。※HPのコピー等でも可。②１０万円以上の外部発注に係る経費は「２社以上」の見積書を提出してください。③謝金の見積書は必要ありません。 |
| 消耗品費 | ２０ | ２０ |  | 教材、紙、ファイル、名札　一式 |
| 計 | １，１４７ | (c)　　５３９ | 　６０８ |  |

**（注意事項）**

１　当財団への助成要望額※

　　　　国際交流事業：（Ｃ－Ａ－Ｂ）×１／２　　　多文化共生推進事業：（Ｃ－Ａ－Ｂ）×２／３

２　助成を要望する経費のうち、一項目３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を添付してください。

見積書等の取得が難しい場合は、当該経費の妥当性を説明する資料を代わりに添付してください。

（予測数値による場合は、理由の説明が必要です。）

３　単に要望する金額を記入しても、助成の対象とはなりません。

申請書類として内容が不適当な場合は、申請を受理できないことがありますので注意してください。

別記　第１号様式（第８条関係）

**国際交流・多文化共生推進事業助成金交付申請書**

申請日： 令和　　　年 　　月　　　日

公益財団法人岐阜県国際交流センタ－理事長 様

住 所：〒

 団体名：

 役 職

 代表者名： 　　 　　　　　　　　　　 （印）

下記の事業について、助成を受けたいので関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名 |  | 事業区分 | 　  |
| 事 業 概 要 |  |
| 実 施 期 間 |  令和　　年 　　月 　　日～ 　令和　　年 　　月 　　日 （延べ 　日間） |
| 実 施 場 所 | 　 |
| 事 業 費 | 総 額 | 千円 | 助成要望額 | 千円 |
| 財団への助成申請実績 | ① 有　　　　　　　　　　　　　　・ 　② 無　　※　具体的には下記に記入してください（過去３年間） |
| 　・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円）  |
| 　他 か ら の 助 成 金 | 　【名称】　　　【経過（申請中・決定の時期・確定等】　　【金額（予定）】 |

　　（添付書類）第１号様式（その２）申請団体の状況

　　　　　　　　第１号様式（その３）事業計画書

　　　　　　　　第１号様式（その４）収支予算書

別記　第１号様式（その２）

**申 請 団 体 の　状　況**

　　令和　　　年　 　 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ団 体 名 称 |  | 略称 |  |
| 所 在 地（事務所） | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　　 - 　　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - 　　 Ｅ-ｍａｉｌ：  |
| 代 表 者 | 役職フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ：　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 申請事業担当者 | フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： - - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 団体の性格 | ① 任意団体 （　常設組織 ・ 臨時組織 ）② 法人　（　　　　　　　　　　　　　　 ）③ 特定非営利活動法人の登録有無（有・無） | 組織設立日 | 　　　 年 　 月 　　 日 |
| 法人設立認可日 | 　　　　年 月 日 |
|  |
| 設立の目的 |  |
| 組織状況 | 会員数 　　　　　　人／事務局スタッフ 　 人（内専従 人）ホームページアドレス： |
| 活動内容 |  |
| 主な活動実績（過去２年間程度） |  |

（添付書類）目的、組織、代表者等団体の運営に必要な事項に関する定め（規約等）

別記　第１号様式（その３）

**事業計画書**

１　事業の名称

２　現状の課題と事業の目的

（１）課題（ニーズ）

（２）事業の目的（事業実施の重要性・必要性）

３　事業の実施計画

（１）内容と実施方法

（２）実施体制（協力する関係機関名及びその役割も含む）

（３）実施スケジュール

（４）参加予定者数

主催団体参加者数　　　　　　　　　　　　　　名

一般参加者数　　　　　　　　　　　　　　　名

うち外国人参加者数　　　　　　　　　 　　名

（５）独自性・先進的取り組み等の創意工夫をしている点

４　期待できる効果

５　事業成果の活用方法（事業終了後の計画）

６　事前の広報・実施結果の公表の方法

別記　第１号様式（その４）

**収 支 予　算　書**

**１ 収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 積　算　内　訳 |
| 自 己 資 金  | 千円　　　　　　　　　　  |  |
| 入場料等の事業収入(A) |  |  |
| 他団体からの助成金(B) |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 当財団への助成要望額※ |  |  |
| 合 計 |  |  |

**２ 支出の部**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 金 額　ア | アの内訳 | 積　算　内　訳 |
| 助成対象経費 | 助成対象外経費 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 【助成対象費目は下記のとおり】報償費、交通費、宿泊費、賃借料、設営費、印刷製本費、通信運搬費、原材料費、消耗品費、保険料、委託料、手数料※助成対象経費・対象外経費の別表をご確認ください |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | **【令和４年度】****国際交流事業及び多文化共生推進事業ともに****補助率１/２　上限３０万円**・国際交流・協力事業のうちＤＸ関連事業は補助率２/３　上限３０万円　・多文化共生推進事業のうち日本人と外国人の協働事業は補助率２/３　上限５０万円 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  | (c) |  |  |

**（注意事項）**

１　当財団への助成要望額※

　　　　国際交流事業：（Ｃ－Ａ－Ｂ）×１／２　　　多文化共生推進事業：（Ｃ－Ａ－Ｂ）×２／３

２　助成を要望する経費のうち、一項目３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を添付してください。

見積書等の取得が難しい場合は、当該経費の妥当性を説明する資料を代わりに添付してください。

（予測数値による場合は、理由の説明が必要です。）

３　単に要望する金額を記入しても、助成の対象とはなりません。

申請書類として内容が不適当な場合は、申請を受理できないことがありますので注意してください。